



HORIBA
Explore the future

67

第 期
事業報告書

平成16年3月21日～平成17年3月20日

株式会社 堀場製作所



オーナー（株主）の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第67期（平成16年3月21日から平成17年3月20日まで）の事業概況を次のとおりご報告いたします。

当連結会計年度のわが国経済は、アジア向け輸出や設備投資が牽引役となり、また個人消費の穏やかな増加もあって、回復基調が続きましたが、後半には欧米向け輸出の減少や、度重なる自然災害といった特殊要因もあって、回復基調は緩やかなものとなりました。

この間、計測・分析機器業界におきましては、自動車や半導体産業向けの需要は堅調に推移したものの、

デフレ経済や競合激化に伴う価格下落傾向が続き、全般的には依然厳しい状況が続きました。

このような情勢下、当社は「HORIBA Group is One Company.（HORIBAグループは一つの会社）」をグループ経営方針として掲げ、当連結会計年度の事業活動を行ってまいりました。当社は現在37社のグループ会社を有しグローバルに事業展開をしておりますが、“One Company”経営の下、国境や会社といった効率性や事業資源共用の妨げとなる壁を取り払うことにより、グループ一体となって“企業価値”の向上をめざしているところであります。具体的には、事

業戦略立案や損益管理を各事業セグメント単位とすることで、よりグローバルな戦略で運営を行うとともに、生産・購買・法務・経理・ITなどの事業共通のサポート部門については、今後地域単位で共有化することにより経営の効率化を進めてまいります。

一方、当連結会計年度に実行しました各事業セグメントにおける強化施策としましては、エンジン計測システムにおいて、世界標準をめざしアメリカ環境保護局(EPA)と車載型の排ガス計測システムのライセンス契約を締結したほか、世界の専門家と連携を取って次世代エンジン計測技術の検討を行う「エンジン技術討議委員会」を設立しました。分析システムにおいては、欧州有害物質規制や自動車リサイクル法施行に対応するための分析セミナーを全国展開し、企業の環境対策に必要な分析・計測機器の拡販を進めました。また医用システムでは、中長期的な事業拡大を意図して、ホリバABX社(フランス)が大型血球計測システム及び中型生化学分析装置の新製品を投入、血液検査市場における製品ラインアップ拡充を図るとともに販売力強化のための積極投資を行いました。半導体システムにおいては、半導体市場の回復に合わせ生産体制を強化したほか、半導体300mm市場をターゲットに半導体製造ラインの生産効率化と品質向上に寄与する各種新製品を市場投入しました。

こうした事業展開の結果、連結ベースの業績につきましては、売上高は92,492百万円と前期比8.7%の増収となり、当社連結決算過去最高売上となりました。また、利益面では、営業利益は9,372百万円、経常利益は8,882百万円、当期純利益は3,523百万円とそれぞれ同36.8%、同58.7%、同69.9%の増益となり、い

れも当社連結決算過去最高となりました。

当社の利益配当金につきましては、中間配当金を差し引き、当社の基準配当性向を基に算出し、1株につき13円とさせていただくことのできることを了承をいただきました。

当社グループといたしましては68期目標である中期経営計画の連結売上高1,000億円、営業利益率10%、ROE(株主資本利益率)8%達成に向け全力を傾注する所存でございます。また中長期的な成長をめざし、経営方針「HORIBA Group is One Company.」をベースに、今後とも分析・計測機器市場における「HORIBA」ブランドの強化を図るとともに、グループ内の人材交流を積極的に進めグローバルに通用する人材育成に努めてまいります。これにより、投資効率の改善を図り、利益の最大化・継続的な企業価値の創造に全力を傾注する所存でございますので、オーナーの皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社におきましては、従来の「株主」という表現を「オーナー」という表現に変えさせていただいております。これは、私たちの「中長期的な視点でご投資いただきたい」という想いから、従来の単なる株券の所有者である「株主」という言葉より先、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という呼び方が、ふさわしいと考えたからです。何卒ご理解のほどお願い申し上げます。

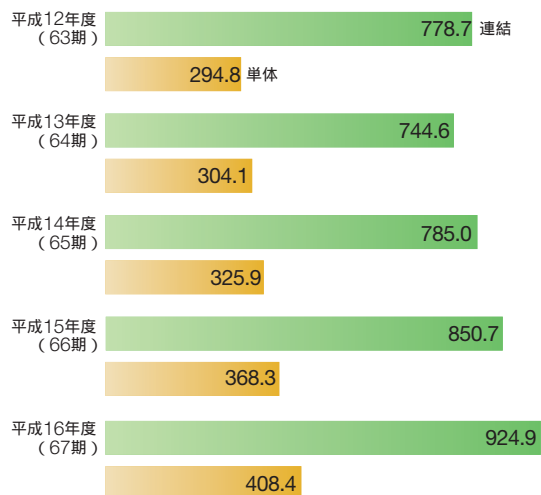
平成17年6月

取締役会長兼社長

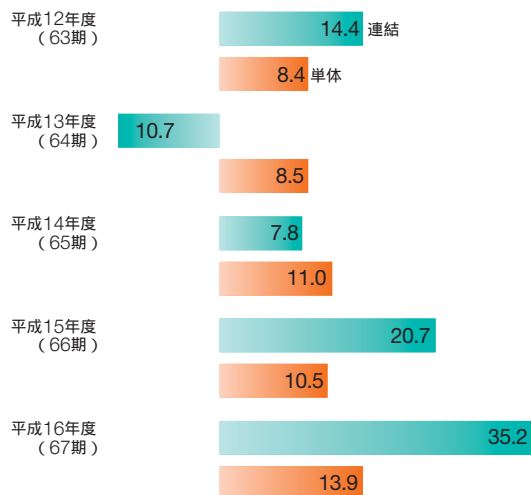
堀均厚

業績の推移

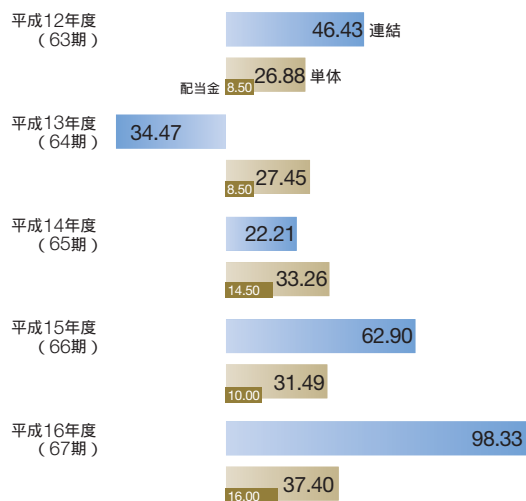
売上高の推移 (億円)



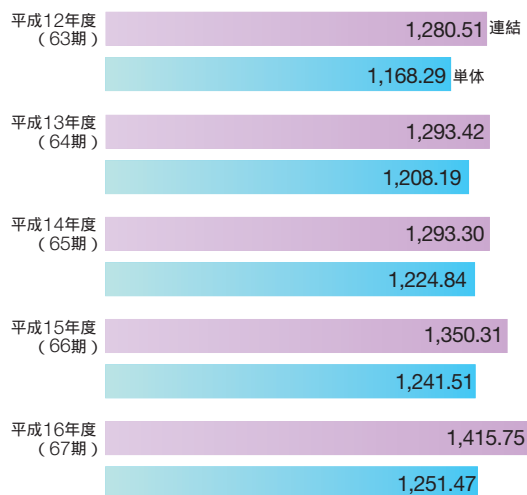
当期純利益の推移 (億円)



1株当たり純利益・配当金 (円)



1株当たり純資産 (円)



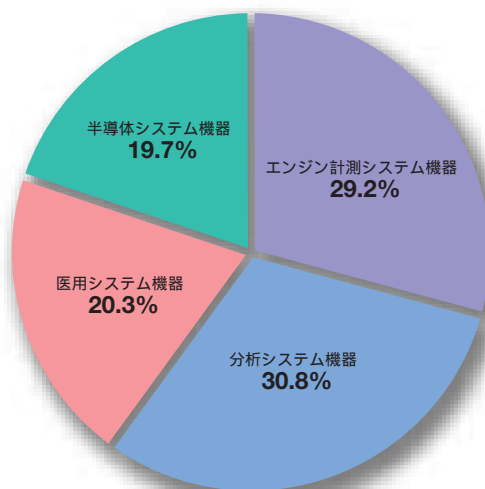
部門別 主要製品・売上高構成比・営業利益構成比

部門別主要製品

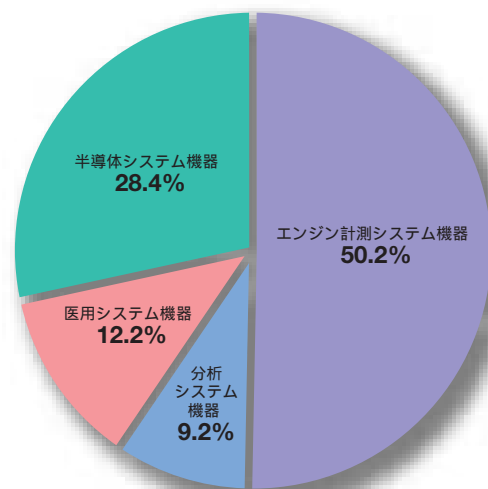
(平成17年3月20日現在)

部門	主要製品
エンジン計測システム機器	総合エンジン排ガス分析装置、エンジン計測システム エンジン排ガスデータ処理システム、シャシダイナモメータ、ロボットドライバ 整備工場・車検用排ガス測定器、燃料電池用改質器ガス分析装置 船舶エンジン用排ガス分析装置、自動車運行管理システム、超微量PM分析装置
分析システム機器	pHメータ、イオンメータ、プロセス用液体分析計、プロセス用ガス分析計 粒度分布測定装置、金属・セラミックス分析計、ICP発光分析装置 フーリエ変換赤外分光光度計、エネルギー分散形X線分析装置、蛍光X線分析装置 X線分析顕微鏡、光学結晶、赤外センサ、放射温度計、食品用分析計 水質汚濁監視用分析装置、大気汚染監視用分析装置、煙道排ガス分析装置 高周波グロー放電発光表面分析装置
医用システム機器	臨床検査用分析計、血液分析装置、血球計数装置、生化学分析装置、免疫測定装置 血糖測定装置
半導体システム機器	マスフローコントローラ、液体材料気化供給装置、薬液モニタ、超薄膜分析装置 プラズマプロセスモニタ、液晶品位検査装置、パーティクルカウンタ、半導体異物検査装置

部門別売上高構成比(連結)



部門別営業利益構成比(連結)

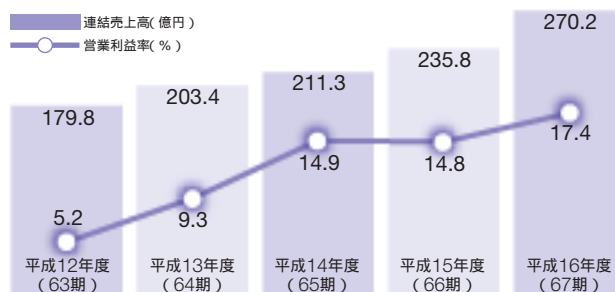


部門別売上高・営業利益率の状況

エンジン計測システム機器部門



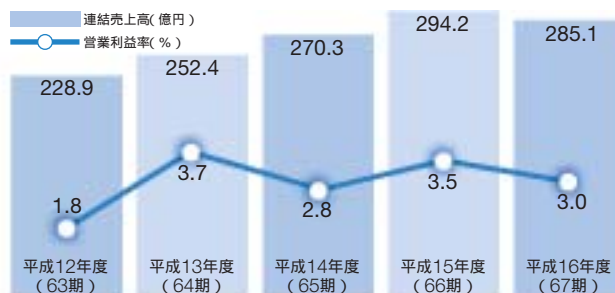
中国を中心としたアジア市場における新規投資が増加したことに加え、国内自動車メーカーの環境対策向け研究開発投資が高水準で継続した結果、売上高は前期比14.6%増の27,021百万円となり、売上増とそれに伴う量産効果により、営業利益も同35.0%増の4,705百万円となりました。



分析システム機器部門



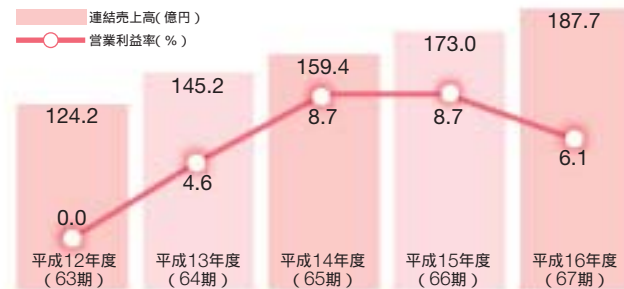
国内向け有害元素検査用X線分析装置やナノテク用分析装置の販売は好調でしたが、前期の国内市場における排水モニタリング規制需要減の影響により、売上高は前期比3.1%減の28,510百万円となり、営業利益も同15.6%減の861百万円となりました。



医用システム機器部門



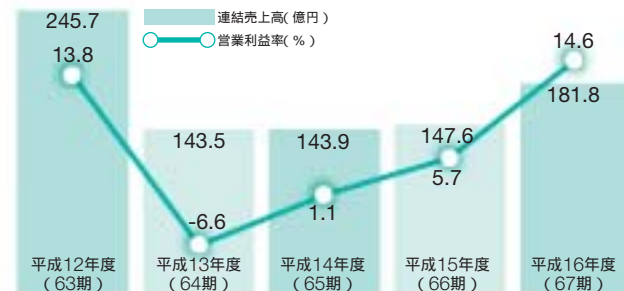
新製品の大型血球検査システムや中型生化学分析装置の販売が欧州市場を中心に増加したことにより、売上高は前期比8.5%増の18,776百万円となりましたが、新製品拡販に伴う販売費用が増加したため、営業利益は同24.0%減の1,145百万円となりました。



半導体システム機器部門



半導体市場の需要拡大を背景に、半導体製造装置用マスコントローラ、薬液モニタ等の販売が好調で、売上高は前期比23.2%増の18,182百万円となり、営業利益も同218.5%増の2,659百万円となりました。



財務の概況 / 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(百万円)

	当 期	前 期		当 期	前 期
	(平成17年3月20日現在)	(平成16年3月20日現在)		(平成17年3月20日現在)	(平成16年3月20日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	72,505	65,726	流動負債	34,799	29,371
現金及び預金	15,447	13,002	支払手形、支払信託及び買掛金	11,290	8,757
受取手形及び売掛金	30,595	29,143	短期借入金	5,468	6,352
有価証券	680	601	一年以内返済予定の長期借入金	267	641
たな卸資産	22,012	19,402	未払金	5,476	5,650
繰延税金資産	2,012	2,177	未払法人税等	1,463	2,052
その他	2,270	1,919	賞与引当金	2,355	2,095
貸倒引当金	511	520	製品保証引当金	820	885
			繰延税金負債	-	0
固定資産	27,407	26,930	一年以内償還予定の転換社債	3,863	-
(有形固定資産)	(18,481)	(18,841)	その他	3,794	2,935
建物及び構築物	7,184	7,088			
機械装置及び運搬具	2,866	2,338	固定負債	10,305	17,597
土地	6,564	7,476	社債	5,000	5,000
建設仮勘定	81	158	転換社債	-	8,819
その他	1,784	1,779	長期借入金	1,442	647
(無形固定資産)	(2,688)	(2,180)	退職給付引当金	1,347	1,108
営業権	78	84	役員退職慰労引当金	1,144	-
連結調整勘定	1,315	1,206	繰延税金負債	22	20
その他	1,294	888	その他	1,348	2,001
(投資その他の資産)	(6,237)	(5,909)	負債合計	45,105	46,969
投資有価証券	4,296	3,957			
繰延税金資産	704	650	少数株主持分	2,544	2,340
その他	1,356	1,441			
貸倒引当金	119	140	【資本の部】		
			資本金	9,640	7,160
繰延資産	-	0	資本剰余金	13,932	11,456
創立費	-	0	利益剰余金	27,422	24,341
			その他有価証券評価差額金	1,401	1,100
			為替換算調整勘定	20	433
			自己株式	154	277
			資本合計	52,262	43,348
資産合計	99,913	92,657	負債、少数株主持分 及び資本合計	99,913	92,657

財務の概況 / 連結損益計算書

連結貸借対照表の主な増減要因 (百万円)

	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
売掛債権	1,452	売上が増加したことによるものです。
たな卸資産	2,610	出荷量の増加に対応するための増加によるものです。
【負債の部】		
支払手形、支払信託及び買掛金	2,532	出荷量の増加に対応するための仕入の増加によるものです。
転換社債	4,956	転換社債の株式転換によるものです。一年以内償還予定の転換社債(3,863)、転換社債(8,819)
役員退職慰労引当金	1,144	従来支出時の費用として一括処理していましたが、当期より期末要支給額を引当金計上する方法に変更したことによるものです。
資本金	2,480	転換社債の株式転換によるものです。
資本剰余金	2,475	転換社債の株式転換によるものです。

連結損益計算書 (百万円)

	当 期	前 期
	自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日	自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日
売上高	92,492	85,072
売上原価	53,855	50,417
売上総利益	38,637	34,654
販売費及び一般管理費	29,264	27,804
営 業 利 益	9,372	6,850
営業外収益	722	582
受取利息及び配当金	103	84
雑収益	618	498
営業外費用	1,213	1,835
支払利息	372	448
社債発行費償却	-	11
為替差損	40	235
営業権償却	85	301
雑損失	714	837
経 常 利 益	8,882	5,597
特別利益	39	120
固定資産売却益	38	120
投資有価証券売却益	0	-
特別損失	2,815	938
固定資産除却損	45	57
固定資産売却損	1,123	25
固定資産評価損	-	133
減損損失	53	-
製品評価損	-	89
退職給付制度移行に伴う損失	79	441
退職給付会計に係る簡便法から原則法への変更に伴う差額	143	-
投資有価証券売却損	0	34
役員退職慰労金	-	0
投資有価証券評価損	35	135
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,150	-
その他	183	19
税金等調整前当期純利益	6,105	4,779
法人税、住民税及び事業税	2,353	2,937
法人税等調整額	62	363
少数株主利益	290	132
当 期 純 利 益	3,523	2,073

貸借対照表(堀場製作所単体)

貸借対照表

(百万円)

	当期 (平成17年3月20日現在)	前期 (平成16年3月20日現在)		当期 (平成17年3月20日現在)	前期 (平成16年3月20日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	35,813	31,268	流動負債	16,862	11,139
現金及び預金	7,330	5,013	支払手形	1,154	975
受取手形	5,119	4,775	支払信託	2,707	1,972
売掛金	11,330	10,755	買掛金	2,821	2,607
製品	4,136	4,255	未払金	1,855	1,664
材料	1,124	1,113	未払費用	178	153
仕掛品	4,470	3,180	未払法人税等	527	692
短期貸付金	321	708	賞与引当金	1,191	964
繰延税金資産	868	1,011	預り金	1,054	1,022
その他	1,121	495	製品保証引当金	233	297
貸倒引当金	8	41	一年以内償還予定の転換社債	3,863	-
固定資産	33,717	34,508	その他	1,276	789
(有形固定資産)	(9,477)	(11,085)	固定負債	6,501	14,813
建物	3,018	2,876	社債	5,000	5,000
構築物	275	304	転換社債	-	8,819
機械及び装置	301	258	退職給付引当金	146	129
車両運搬具	3	3	役員退職慰労引当金	910	-
工具器具及び備品	1,054	1,056	長期未払金	419	838
土地	4,808	6,577	その他	25	25
建設仮勘定	14	8	負債合計	23,363	25,952
(無形固定資産)	(806)	(294)	【資本の部】		
電信電話加入権	19	19	資本金	9,640	7,160
借地権	6	6	資本剰余金	13,932	11,456
ソフトウェア	654	218	資本準備金	13,932	11,456
その他	126	49	利益剰余金	21,387	20,390
(投資その他の資産)	(23,432)	(23,128)	利益準備金	817	817
投資有価証券	4,894	4,547	退職積立金	876	838
関係会社株式	17,785	17,822	設備積立金	100	100
関係会社株式評価引当金	296	368	海外市場積立金	500	500
長期貸付金	123	204	固定資産圧縮積立金	36	38
長期前払費用	31	61	別途積立金	17,509	16,909
繰延税金資産	65	65	当期末処分利益	1,548	1,187
その他	863	870	その他有価証券評価差額金	1,360	1,093
貸倒引当金	35	73	自己株式	154	277
			資本合計	46,167	39,824
資産合計	69,530	65,776	負債・資本合計	69,530	65,776

損益計算書(堀場製作所単体)及び利益処分

損益計算書	(百万円)	
	当期	前期
	自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日	自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日
【営業損益の部】		
営業収益	40,844	36,834
売上高	40,844	36,834
営業費用	36,654	34,810
売上原価	28,237	27,199
販売費及び一般管理費	8,417	7,611
営業利益	4,189	2,023
【営業外損益の部】		
営業外収益	1,219	1,187
受取利息及び配当金	680	579
雑収益	538	607
営業外費用	456	562
支払利息	104	215
社債発行費償却	-	11
為替差損	49	18
雑損失	301	316
経常利益	4,953	2,649
【特別損益の部】		
特別利益	30	0
貸倒引当金戻入額	30	0
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
特別損失	2,744	849
固定資産除却損	27	42
固定資産売却損	1,111	0
投資有価証券評価損	33	26
関係会社株式評価損	-	95
投資有価証券売却損	-	34
減損損失	705	-
製品評価損	-	67
固定資産評価損	-	133
関係会社支援損	-	263
退職給付制度移行に伴う損失	-	183
過年度役員退職慰労引当金繰入額	866	-
税引前当期純利益	2,238	1,800
法人税、住民税及び事業税	843	1,205
法人税等調整額	2	454
当期純利益	1,392	1,050
前期繰越利益	263	750
合併に伴う関係会社株式消却額	-	519
中間配当金	103	93
自己株式処分差損	4	-
当期末処分利益	1,548	1,187

利益処分	(百万円)	
	当期	前期
	自 平成16年3月21日 至 平成17年3月20日	自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日
当期末処分利益	1,548	1,187
退職積立金取崩額	876	-
固定資産圧縮積立金取崩額	2	1
計	2,426	1,188
*これを次のとおり処分します。		
利益配当金	478	224
	(1株につき13円)	(1株につき7円)
役員賞与金	116	63
退職積立金	-	38
別途積立金	1,380	600
計	1,974	925
次期繰越利益	452	263

(注): 当期(平成17年3月)

- 役員賞与金には監査役分870万円を含んでいます。
- 平成16年11月30日、1株につき3円の間配当を実施しました。
- 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づくものであります。

単体貸借対照表の主な増減要因		(百万円)
	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
現金及び預金	2,317	事業収益の増加に伴うものです。
仕掛品	1,289	生産増加に伴うものです。
土地	1,769	子会社への不動産売却及び減損会計の適用に伴い減少したことによるものです。
【負債の部】		
一年以内償還予定の 転換社債	3,863	転換社債の償還が一年以内になったことに伴い、固定負債から流動負債へ振替えたことによるものです。
転換社債	8,819	株価の上昇に伴い株式転換が進んだこと及び期末残高を流動負債へ振替えたことによるものです。
資本金	2,480	転換社債の株式転換によるものです。
資本準備金	2,475	転換社債の株式転換によるものです。

HORIBAの経営システム

HORIBA Group is One Company.

当社は1953年に設立以来、世界レベルの技術力を有する分析・計測機器メーカーとして国内市場だけでなく、海外市場にも積極的に事業展開してきました。特に近年は1996年に血液検査機器メーカーのABX社(現:ホリバABX社 フランス)、1997年に理科学分析機器メーカーのインスツルメンツ社(現:ホリバ・ジョバンイボン社 フランス)の2社がグループ傘下に加わり、当社を含め現在38社がグループとして全世界で事業展開を行っています。

従来、当社は傘下のグループ会社がそれぞれ独自性を活かす経営を行ってきましたが、当期からは国境や会社といった飛躍を妨げていた壁を取り払い、事業戦略立案から損益計画達成までを事業単位で責任を持つ体制としました(図参照)。当期においては、主要なグループ会社で「HORIBA」を冠する社名・ブランドへの統一を図り、グループの一体感を高めるとともに、「HORIBA」ブランドを核とした企業価値創造をめざすこととしました。今後は、生産、購買、サービスなどの事業サポート部門や財務、法務、IT業務といったスタッフ部門も同じ地域で共通化するなど少数精鋭化を図り、業務の効率化を推進します。



HORIBAグループ(主要グループ企業)

(平成17年3月20日現在)

堀場製作所(日本)

資本金:¥9,640,756,890

測定機器の製造、販売

堀場アドバンステクノ(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器の製造、販売

堀場エステック(日本)

資本金:¥1,478,000,000

測定機器の製造、販売

ホリバアイテック(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器の製造、販売

堀場テクノサービス(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器のサービス

ホリバ・バイオテクノロジー(日本)

資本金:¥50,000,000

測定機器の開発、製造及び販売

ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)

資本金:US\$7,500,000

測定機器の製造、販売

ホリバノ エステック社(アメリカ)

資本金:US\$4,071,374

測定機器の製造、販売

ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)

資本金:EUR4,601,626.93

測定機器の製造、販売

ホリバ・フランス社(フランス)

資本金:EUR724,132.83

測定機器の販売

ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)

資本金:£1,100,000

測定機器の製造、販売

ホリバ社(オーストリア)

資本金:EUR363,364.17

測定機器の製造、販売

ホリバ・コリア社(韓国)

資本金:₩770,000,000

測定機器の製造、販売

ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)

資本金:S\$1,500,000

測定機器の販売

ホリバ
厚利巴儀器(上海)有限公司(中国)

資本金:¥100,000,000

測定機器の製造、販売及びサービス

ホリバ
厚利巴貿易(上海)有限公司(中国)

資本金:US\$200,000

測定機器の販売及びサービス

ホリバABX社(フランス)

資本金:EUR44,000,000

測定機器の製造、販売

ホリバABX社(アメリカ)

資本金:US\$22,501,000

測定機器の輸入販売

ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)

資本金:EUR7,075,168

測定機器の製造、販売

ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)

資本金:US\$1,000

測定機器の製造、販売

HORIBAグループは、事業を通じて「環境」「健康」「安全」といった社会生活における最も身近な問題の解決に取り組んでいます。これからも「HORIBAだからできること」を地道に実践し、積極的に社会に貢献していきます。

「愛・地球博」の実験プロジェクトに二酸化炭素(CO₂)測定で参加



「愛・地球博」(2005年日本国際博覧会:愛知万博)で実施されている環境計測システム「万博アメガス」に二酸化炭素(CO₂)測定を通して参加しています。温室効果ガス削減などを定めた京都議定書の発効にあたり、当社は京都に本社を置くグローバル分析・計測機器メーカーとして、当初から万博協会に環境分析、特に地球温暖化の原因とされるCO₂の測定協力を提案し、今回のプロジェクトが実現しました。

「万博アメガス」は、会場内の自然環境や環境対策の効果をインターネットを通じて伝えるシステムで、5箇所の計測タワーに当社のCO₂測定装置が搭載され、会場内のCO₂濃度変化をリアルタイムで計測しています。

地域住民対象にオープンハウスを開催



2004年11月、当社本社(京都市)に、小学生を含む地域住民の方(約40名)を招待し、オープンハウス(会社見学会)を開催しました。当日は、製造現場や自動車テストラボ、ショールームなどの見学ツアーのほか、当社製品を使った環境に関する実験(自動車排ガス測定やpH測定など)を通して、分析・計測機器メーカーとしての当社の事業や環境への取り組みについて、わかりやすく説明しました。

今後も地域住民との共生を通して、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

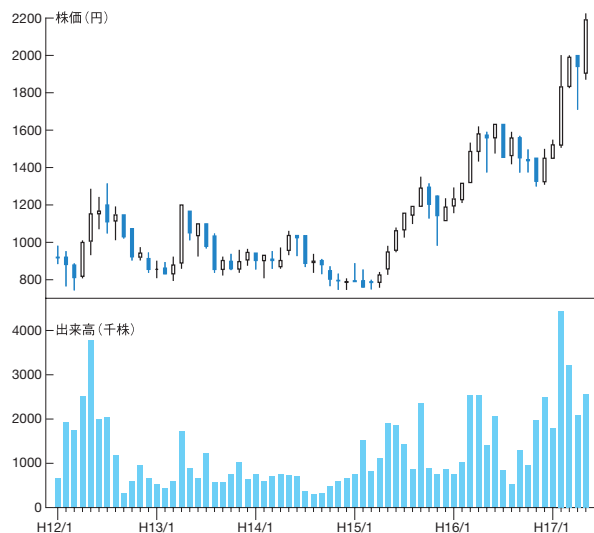
株式の状況（平成17年 3月20日現在）

会社が発行する株式の総数	100,000,000株
発行済株式総数	36,944,947株
株主数	2,830名
株主構成	

区分	金融機関・証券会社	個人・その他	外国人	その他の法人	政府・地方公共団体	合計
株主数	86名	2,480名	111名	153名	0名	2,830名
所有株式数	20,666千株	8,530千株	5,570千株	2,177千株	0千株	36,944千株
所有比率	55.9%	23.1%	15.1%	5.9%	0.0%	100.0%

株価 / 出来高の推移（平成12年1月～平成17年5月）

■ 株価チャート



IR情報に関するお問い合わせ先

株式会社 堀場製作所
コーポレート統括室 IRチーム

Tel:(075)325-5003

Fax:(075)312-7389

e-mail:ir-info@horiba.com

IR活動(投資家向け情報提供活動)

オーナーメモ

決算期	3月20日
基準日	3月20日
中間配当株主確定日	9月20日
定時株主総会	6月
株式の名義書換 名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 Tel:(06)6202-7361
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上場証券取引所	東京(第1部)・大阪(第1部)
証券コード	6856
公告掲載機関	日本経済新聞

なお、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を掲載するホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.horiba.co.jp/>

▶▶ 株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地
〒601-8510 Tel:(075)313-8121
<http://www.horiba.co.jp/>

